

受付番号	
------	--

令和3年度入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

高砂市長様

今般、貴市に係る「測量・建設コンサルタント等」の入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類、すべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

申請者 住所又は所在地 商号又は名称 代表者職名 代表者氏名 【法人番号（13桁）：	⑩ ⑩
---	--------

※ 支店、営業所等に委任する場合（委任しない場合は記載不要）
 下記の者を代理人として定め、次の事項に関する権限を委任します。

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 保証金の納付及び還付金の受領に関する件
- 4 契約履行に関する件
- 5 契約代金の請求及び受領に関する件
- 6 上記各号に関し、復代理人の選任及び解任に関する件
- 7 委任する期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

委任者 (申請者) 住所又は所在地 商号又は名称 代表者職名 代表者氏名	⑩
受任者 住所又は所在地 名称 受任者職名 受任者氏名	⑩

使用印鑑 * 入札又は見積りに参加し、契約締結並びに代金の請求及び受領に使用するもの。 * 法人の場合は、社印（角印）又は私印（個人名）のどちらか一方だけでは不可とします。 * 支店等に委任する場合は、受任者の使用印鑑を押すこと。	
---	--

1 営業の沿革 * 創業と法人設立が同じ場合も記入してください。

創 業	年 月
法 人 設 立	年 月
資 本 金	円

2 職員数 * () 内には、雇用している障がい者の実数を記入してください。

* 技術職員の区分のない業種については、職員数合計のみ記入してください。

職 員 数 合 計	名 (うち 名)
技 術 職 員 数	名 (うち 名)
技術職員以外の職員数	名 (うち 名)

3 主要取引金融機関 * 同内容の別添可

銀行 金庫 組合	本店 支店
銀行 金庫 組合	本店 支店

4 消費税 * 該当する番号に○印を記入してください。

1	課 税 業 者	2	免 税 業 者
---	---------	---	---------

5 登録を受けている事業 (登録証等の写しを添付してください。)

測 量 業 者	第 号	年 月 日	登録
建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日	登録
建 設 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日	登録
地 質 調 査	第 号	年 月 日	登録
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日	登録
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	登録
司 法 書 士	第 号	年 月 日	登録
不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日	登録

* 上記明示している登録を受けている事業 (登録・許可) 以外のものは、一覧表 (任意様式) を作成し、登録証等の写しと併せて提出してください。

6 技術者経歴

* 「法令による免許等名称」欄には、業務に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けた旨を記載してください。

* 同内容の別添可

氏 名		法令による免許等名称		実 務 経 歴
最終卒業学校名	年 齢	取 得 年 月 日		経 験 年 数
学 科 名				
				(年 箇月)
				(年 箇月)
				(年 箇月)
				(年 箇月)
				(年 箇月)

7 業務経歴

- * 直前3年間の主な業務について記入してください（未完了業務については、完了予定年月を記入のこと）。
- * 営業種目別に契約金額の大きな業務から順に記入してください。
- * 下請業務については、「発注者」欄には元請負人名を記入し、「業務名」欄には下請業務名を記入してください。
- * 同内容の別添可

営業種目	発注者	元請・下請	業務名	業務場所	業務内容	着手年月
				※ 市区町名		完了年月
		元請・下請				年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月